

令和 7 年度 事業報告書及び収支決算書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

令和7年度事業報告書

I. 溶融亜鉛めっきの生産動向と亜鉛地金建値の動向	1
II. 事業報告書	3
1. 標準化事業	3
2. 人材育成事業	4
3. 需要開発事業	4
4. 国際関係事業	8
5. 技術調査研究事業	8
6. 環境対応事業	10
7. その他	11
III. 令和7年度 協会の動き	12
貸借対照表（令和8年3月31日現在）	15

令和7年度事業報告書

I. 溶融亜鉛めっきの生産動向と亜鉛地金建値の動向

令和7年度の溶融亜鉛めっき生産量は前年同期比7.4%減の85万6,036トンとなり、90万トンを割り込んだ。鋼管・構造物別にみると、鋼管が同11.1%減の1万4,776トン、構造物が同7.4%減の84万1,270トンであり、構造物の生産量は昭和54（1979）年度（84万7,480トン）の水準となった。

構造物の内訳は、仮設機材が同1.5%増の5万5,437トン、造船が同7.7%増の5万2,357トン、一般鋼材が同1.8%増の3万7,012トン、合金めっきが同8.6%増の1万8,273トン、鉄道が同14.9%増の9,005トン、めっき鉄筋が同5.9%増の1,094トンと増加したものの、主用途の建築材が同10.5%減の30万9,113トンとなったほか、道路が同14.9%減の9万2,519トン、電力・通信が同8.8%減の8万793トン、駐車場が同4.8%減の2万9,252トン、グレーチングが同7.5%減の2万5,430トン、ファスナーが同6.2%減の2万9,139トンと多くの製品で前年度を下回った。

支部別の生産量をみると、東日本支部が同5.8%減の27万3,609、中部支部が同9.2%減の14万9,064トン、西日本支部が同7.8%減の43万3,362トンと減少した。

最近の溶融亜鉛めっき生産量（構造物）は、新型コロナウイルス感染症拡大などによる建築物の工期延期などに端を発し、令和元年10月から前年同月を下回る厳しい状況が続き、令和4年度には98万9,127トンと遂に100万トンを下回った以降、3年度連続して90万トン台で推移していたが、生産量の減少に歯止めがかからず、令和7年度は遂に90万トン台をも割り込んだ。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受け、資源・エネルギー事情も大きく様変わりした。国内亜鉛建値は令和4年4月20日に史上最高値となる652千円/トンを記録し、亜鉛地金の溶融などに必要な燃料費、めっき加工に必要な副資材費も大幅に上昇しており、以降、円安の進行と相まって、令和7年度に入ってもこれらの費用は高い水準で推移している。

このような状況下、2月26日に米国・イスラエルがイランを攻撃し、中東情勢が一挙に緊迫する中で、石油製品や石油・天然ガス由来の化学製品の供給不安、価格高騰など先行きに不確実性が高まり、会員各社はこれまで、原材料費上昇分や労務費の価格への転嫁に取り組むなど懸命な経営努力を行ってきたものの、これまで以上に厳しい経営状況に置かれている。

表1 溶融亜鉛めっき生産量の推移（品目別）

（単位：トン）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鋼 管 計	19,682	19,827	18,598	16,607	14,766
前年度比(%)	109.5	100.7	93.8	89.3	88.9
一 般 鋼 材	41,146	37,961	40,244	36,346	37,012
道 路	127,538	121,797	112,564	108,661	92,519
グレーチング	34,820	34,296	30,777	27,501	25,430
建 築 材	386,004	382,482	352,417	345,502	309,113
駐 車 場	36,186	41,293	36,472	30,717	29,252
仮 設 機 材	81,676	78,987	64,248	54,596	55,437
電力・通信	93,379	85,653	85,125	88,610	80,793
鉄 道	9,875	8,141	8,263	7,840	9,005
継 手	3,594	2,507	2,110	3,036	1,972
ファスナー	36,373	33,686	31,548	31,055	29,139
造 船	43,706	47,225	48,552	48,614	52,357
めっき鉄筋	1,465	913	1,100	1,033	1,094
合金めっき	6,968	8,573	12,034	16,829	18,273
そ の 他	109,984	105,613	106,553	107,900	99,874
構 造 物 計	1,012,714	989,127	932,007	908,240	841,270
前年度比(%)	99.2	97.7	94.2	97.4	92.6
合 計	1,032,396	1,008,954	950,605	924,847	856,036
前年度比(%)	99.4	97.7	94.2	97.3	92.6

表2 溶融亜鉛めっき生産量の推移（支部別）

（単位：トン）

支部\年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
東日本支部	305,370	306,842	284,756	290,584	273,609
	100.4%	100.5%	92.8	102.0	94.2
中 部 支 部	189,735	182,700	179,224	164,166	149,064
	102.0%	96.3%	98.1	91.6	90.8
西日本支部	537,291	519,412	486,625	470,097	433,362
	97.9%	96.7%	93.7	96.6	92.2
合 計	1,032,396	1,008,954	950,605	924,847	856,036
	99.4%	97.7%	94.2	97.3	92.6

（注）上段は生産量、下段は前年同期比。

表3 電気亜鉛国内建値の推移

(単位：円/トン)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
1月	334,200	467,100	482,600	431,600	504,100	566,100
2月	340,200	471,700	473,400	414,800	486,000	576,000
3月	354,200	524,000	450,900	431,700	492,600	567,000
4月	358,200	612,600	429,300	477,100	434,100	601,600
5月	376,000	535,500	395,800	521,100	441,700	
6月	378,700	543,600	391,100	501,600	439,400	
7月	378,100	474,300	397,200	502,300	464,800	
8月	381,900	537,000	406,400	455,800	471,600	
9月	389,500	502,300	426,400	463,500	493,200	
10月	436,400	490,200	427,100	523,800	539,800	
11月	433,800	469,300	444,900	521,100	555,300	
12月	421,500	474,100	418,500	527,200	554,400	
年平均	383,542	508,475	428,633	480,967	489,750	

【直近の最高値】 令和4年4月20日：652,000円/トン

(注) 令和8年4月の建値は4月20日現在。

(出典) 三井金属株式会社

Ⅱ. 事業報告書

Ⅰ. 標準化事業

(1) 溶融亜鉛めっき JIS

2021年12月に改正した溶融亜鉛めっきJIS (H 8641及びH 0401) の見直し検討材料とするため、JIS見直し分科会委員に溶融亜鉛めっきJISの現状に関する調査を行い、調査で要望のあった事項を委員会で絞り込み、見直し方針、見直し方針を踏まえた改正案を検討した。

一方、溶融亜鉛めっきJISが令和7年度の見直し調査対象JISに該当^(※1)し、調査実施者の一般財団法人日本規格協会（以下「日本規格協会」という。）から、①改正（JISが活用され、改正要因に該当する場合）、②確認（JISが活用され、改正要因に該当しない）、③廃止（JISが活用されていない）のいずれにするかの調査があり、当該JISに関する利害関係者への意見聴取を行い、9月29日、同協会へ「暫定的“確認”（改正原案作成を開始している/開始することとしているが、主務大臣に対する改正申出予定時期が再来年度以降となる場合）」で回答した。

(※1) 日本産業規格（JIS）は、産業標準化法第17条の規定に基づき、制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過する日までに見直し、日本産業標準調査会の審議に付すこととされており、見直し調査は、見直し期限（5年目）が到来する前年度（4年目）に実施される。令和7年度の見直し調査対象JISは、令和8年度（2026年4月1日～2027年3月31日）に見直し期限の到来するJISのうち、主務大臣に経済産業大臣が含まれるJISであり、2021年12月に制定した溶融亜鉛めっきJISが該当した。

(2) ISO関係

日本ねじ研究会ISO/TC 2 国内委員会を經由してTC 2 事務局へ、ISO 10684 [溶融亜鉛めっきを施した締結用部品（ボルト・ナット等に関する国際規格）] から“めっき温度規制を削除する”改正案を添えて要望していたところ、10月に委員会原案（CD）がSC 14に提出され、CD投票（2025年11月13日～2026年1月8日）にかけられた。この案では「480℃～530℃の温度範囲ではめっきしてはならない」との文言は削除されており、我々の要望通りとなった。ただし、CDに対して、「当該温度範囲で問題がないことの根拠となる論文」、「めっき釜の損傷に問題がないか」のコメントがあり、それぞれに対応する回答を、TC 2 国内委員会を通じて提出した。また、ISO 10684の改定は広範囲に及び、改定版が制定されるまでには更に時間を要すると見込まれる。

2. 人材育成事業

(1) 技能検定試験等支援

令和7年度前期「溶融亜鉛めっき作業」技能検定試験は11道府県^(※2)で実施され、道府県職業能力開発協会からの要請を受け、会員企業の協力を得て検定委員・補佐員を派遣し、同検定実技試験の円滑な実施を支援した。

(※2) 北海道、千葉県、富山県、愛知県、三重県、大阪府、香川県、愛媛県、佐賀県、熊本県、長崎県

(2) 若手技術者等の育成

令和7年度前期に実施される溶融亜鉛めっき作業技能検定試験の受検者を対象に、過去3年間に出题された試験問題について解説する過去問題解説集を作成するとともに、同解説集をテキストにオンライン方式による講習会を7月6日（日）に開催し、16名が受講した。一方、過去問題解説集は34社から99冊の申込みがあり、申込者に発送した。

講習会終了後にアンケートを実施したところ、その結果は以下のとおり（回答率：44％）。

- ① 講習会の感想について、いずれの回答者も「すごく良かった（43％）」、「概ね良かった（57％）」回答した。

その理由として、「問題の傾向を詳しく教えてくれた」、「実技試験の解説が良かった」、「話す速度、聞き取りやすさなど適切だった」と肯定的なものが殆どであった。

- ② 本講習会に関する意見・要望について、「特になし・未記入」が殆どであったが、「今後とも実施して欲しい」といった要望もあった。

3. 需要開発事業

(1) 共同事業（日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターと共同で実施）

① 溶融亜鉛めっき普及専門委員会の開催

溶融亜鉛めっき普及専門委員会を5回開催し、「さびを防ぐ」技術講演会の開催要領の検討、溶融亜鉛めっき生産動向及び銅・鉛・亜鉛の国内建値推

移やLME相場の報告、令和7年度活動報告及び収支決算（案）、令和8年度活動計画及び収支予算（案）の審議を行った。

② 溶融亜鉛めっき普及運営会議

令和8年2月27日に開催し、令和7年度活動報告及び収支決算(案)、令和8年度活動計画及び収支予算(案)について審議し、原案どおり了承された。

③ 「さびを防ぐ」技術講演会の開催

10月24日（金）13時からTKP東京駅カンファレンスセンター（東京都中央区八重洲）において、ハイブリッド方式（対面とオンラインの併用）により開催し、554名（対面：91名、オンライン：463名）の参加が得られた。開催に当たり、次のを行った。

イ）経済産業省から後援名義の使用承認を、一般社団法人日本防錆技術協会、一般社団法人表面技術協会及び公益社団法人腐食防食学会からそれぞれ協賛の承認を取得した。

ロ）公益社団法人土木学会認定CPDプログラム、公益社団法人日本建築士会連合会CPD認定プログラム、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会CPDS学習プログラム及び一般社団法人建設コンサルタンツ協会CPDプログラムの認定申請を行い、それぞれの団体から認定を受けた。認定を受けたCPD/CPDSプログラムの申請希望者は延べ402名（対面：51名、オンライン：351名）であり、その内訳は次のとおり。

	対面	Web	計
土木学会 CPD	7 人	25 人	32 人
建築士会連合会 CPD	2 人	12 人	14 人
土木施工管理技士会連合会 CPDS	16 人	65 人	81 人
建設コンサルタンツ協会 CPD	26 人	249 人	275 人
計	51 人	351 人	402 人

講演会では、

- A) 溶融亜鉛めっき法の概略、不めっきなどめっき表面に見られる諸現象を解説した「溶融亜鉛めっきの基礎」（講師：西田雄治氏〔シーケー金属株式会社〕）
- B) 低光沢処理、溶融亜鉛アルミニウム合金めっき、維持・補修方法を紹介した「溶融亜鉛めっきに関する話題あれこれ」（講師：今野貴史氏〔株式会社デンロコーポレーション〕）
- C) 亜鉛めっき鉄筋の施工事例や実施工上の課題に対する検討成果を説明した「溶融亜鉛めっき鉄筋の実施工上の課題に対する検討成果について」（講師：青野正典氏〔協会めっき鉄筋普及検討委員会委員(株)ガルバ興業〕）
- D) 大型建築構造物にも多用されている溶融亜鉛めっき工法で稀に発生するめっき割れの概要、その発生要因と対応策を説明した「溶融亜鉛めっき割れの発生要因とその対応策について」（講師：北野祐司氏〔協会め

つき割れ分科会委員(田中亜鉛鍍金㈱)])

について講演した

講演会終了後に実施したアンケートの結果（回収率79%）を見ると、参加者の職業は、コンサルタントが48%で最も多く、次いで施工(工事)業者(17%)、設計者(14%)、発注者(6%)、鉄加工業者(5%)となっており、回答者の33%が溶融亜鉛めっき仕様を決定する立場の方で、その68%の方が溶融亜鉛めっきの採用実績を有していた。また、回答者の69%は初めて参加された方で、その78%の方が、講演会に参加して溶融亜鉛めっきに対する認識が変化したと回答しており、本講演会が溶融亜鉛めっきの普及拡大に貢献していることが窺えた。

溶融亜鉛めっきに対する関心事項を複数回答で訪ねたところ、補修方法(16%)、寿命(13%)、亜鉛-アルミニウム合金めっき(13%)、ライフサイクルコスト(12%)のほか、低光沢処理や着色処理(9%)、めっき上塗装(8%)といった新しい需要先にも関心が向けられていた。

また、溶融亜鉛めっき採用時の不安事項を複数回答で訪ねたところ、めっき割れ(31%)が最も多く、不めっき(26%)、白さび(16%)、やけ(14%)となっていた。

次の開催形式は、ハイブリッド(75%)とオンライン(22%)を合わせると97%になり、オンラインを組み合わせた開催形式の方向性が示唆された。

(2) 情報収集・提供

① 溶融亜鉛めっきに関する情報発信

イ) 政府・関係機関からの要請には会員へのメール、月次発行の事務局ニュースなどを通じて適宜対応するとともに、月次溶融亜鉛めっき生産実績の集計を行った。

ロ) 溶融亜鉛めっきに関する情報発信、会員企業との情報交換、相互啓発を図るため、令和8年1月23日、TKP 田町駅カンファレンスセンター（東京都港区芝）において、同時通訳付きのハイブリッド方式により、技術研究発表会を開催し、76名（対面：49名、オンライン：27名）が参加した。当日は、マレーシア鍍金協会 Ms.Banu Nargis 会長の特別講演（Zinc – As Metals contributes to sustainability）をはじめ10テーマの講演が行われた。講演会終了後には懇親会を開催し、参加者の交流を深めた。

② 出前講座の開催

イ) 株式会社ベルテクノ^(※3)（本社：名古屋市）から若手向けに溶融亜鉛めっきの基礎的な内容に関する講演の申込があり、シーケー金属株式会社 西田雄治氏に講師をお願いし、4月15日に同社において実施した。

ロ) 一般社団法人日本鋼構造協会から「鉄骨工事管理責任者」更新認定審査において、溶融亜鉛めっきに関する理解を深めるための講演要請があり、株式会社デンロコーポレーション 今野 貴史氏に講師をお願いし、対応した。

ハ) 大森工業株式会社様を通じ、群馬県建築鉄骨品質適正化協議会^(※4)から「建築鉄工造における溶融亜鉛めっき割れの原因とその対策」について講演依頼があり、横浜ガルバー株式会社 渡会竹志氏に講師をお願いし、11月25日に群馬県公社総合ビルにおいて講演した。当日は「めっき割れ」のほか、「鉄骨造建築物の被災後補修」について、東京科学大学 教授 吉敷祥一氏が講演した。

(※3) ステンレスを加工して建築設備や水道事業用設備を製造する会社。

(※4) 鉄骨建築物の適正な品質を確保するために行政・設計者・工事監理者・施工業者・鉄骨製作者の関係者が一体となって平成5年9月に設立。設立以降、毎年1～2回講習会を開催。

③ 相 談

協会ホームページによる89件の相談に対応した。

④ 普及・調査

会社功労者表彰式・定時社員総会の開催、溶融亜鉛めっきの需要動向などを業界紙へ提供し、広報活動を行った。

⑤ 経営・労務対策のための調査

会員企業の理解・協力を得て、以下の調査を実施した。

イ) 春季賃金改定調査

6月12日付で会員に調査票を送付し、7月22日付で回答のあった会員46社へ結果を送付した。

ロ) 夏季賞与調査

8月7日付で会員に調査票を送付し、9月16日付で回答のあった会員50社へ結果を送付した。

ハ) 溶融亜鉛めっき業の景況予想に関する調査

11月20日付で会員に調査票を送付し、34社から回答をいただいた。結果はJGAニュース第93号掲載して共有した。

ニ) 冬季手当支給状況調査

12月16日付で会員に調査票を送付し、令和8年1月27日付で回答のあった51社へ結果を送付した。

⑥ 協会ホームページの更新

現行協会ホームページ(HP)のサポートが2026年3月末で終了するため、サポート終了を期に現行HPのデザインや機能などを再構築し、11月から新HPの運用を開始した。

(3) 機関紙「JGA ニュース」の発行

理事長挨拶、APGGC2025マレーシア大会を特集した「JGA News 92号」を8月に、一般財団法人日本鋳業振興会助成による研究成果報告、亜鉛地金の動向(2026年)などを掲載した「JGA News93号」を令和8年1月にそれぞれ発刊し、会員、関係者へ送付した。

4. 国際関係事業

(1) APGGC2025マレーシア大会への参加

28カ国から350名が参加したAPGGCマレーシア大会（会期：6月23日～26日、場所：マレーシア/クアラルンプール）に我が国からも35名が参加し、3件の論文発表^(※4)を行った。

今回開催されたAPGGCでは、① 亜鉛市場の見通し、② ESG・コンプライアンス、③ ESG・溶融亜鉛めっき市場、④ 溶融亜鉛めっき需要、⑤ プロセス最適化の5つのセッションに分けられ、多くの講演が行われた。

(※4) セッション3（ESG・溶融亜鉛めっき市場）で、日新インダストリー株式会社/鹿児島大学大学院の川西紀哉様が「溶融亜鉛めっき鉄筋の国内採用事例と将来戦略」について、セッション4（溶融亜鉛めっき需要）で、ローバル株式会社の中谷恭之様が「1液型水性ジンクリッチペイントの開発」について、協会事務局の柴山裕が「溶融亜鉛-アルミニウム合金めっき」について、それぞれ発表した。

(2) APGGAへの対応

APGGC2025の期間中（6月23日）に開催されたアジア・太平洋一般溶融亜鉛鍍金協会総会（APGGA Meeting of Members）に参加し、情報の収集・提供を行った。特に、今回は当協会からの要請で溶融亜鉛めっき鉄筋を議題の一つとして取り上げ、アメリカ溶融亜鉛鍍金協会からの参加も得て、溶融亜鉛めっき鉄筋の技術課題と実用化について議論した。その中で、日本から事例研究の協力を要請した。後に、オーストラリアから3件の提案があり、現地調査の実施に向けて調整している。

5. 技術調査研究事業

(1) 建築基準整備促進事業への参加

国土交通省が支援する建築基準整備促進事業として、溶融亜鉛めっき鉄筋を使用した鉄筋コンクリート造建築物に係る耐久性、めっき鉄筋とコンクリートの付着特性、部材の構造性能など構造材料分野の課題について検討を行う「RC造建築物等の長寿命化に資する溶融亜鉛めっき鉄筋の基準整備に関する検討委員会（委員長：野口貴文 東京大学教授）」に協会として参加し、実験に必要なめっき鉄筋などの提供を行うとともに、6月13日に開催された第1回委員会、9月26日に開催された第2回委員会及び12月5日に開催された第3回委員会（いずれもオンライン）にそれぞれ出席した。

なお、本事業の成果として「亜鉛めっき鉄筋の性能判定基準案」が取りまとめられたが、同基準案にはD16以上の鉄筋での耐火性能に関する検討（D19～D25までの熱間付着試験）や十字形柱梁接合部における亜鉛めっき鉄筋の検証などの積み残し課題が存在することから、令和8年度に当該課題の検証を行うべく、国土交通省に対して必要な予算措置を要求する一方、協会に対し、実験に必要なめっき鉄筋などの提供要請があった。

(2) 大学との共同研究

一般財団法人日本鋳業振興会が募集する「令和7年度試験研究助成」に溶融亜

鉛めっきの普及に必要な次のテーマについて応募したところ採択され、助成金の交付（各テーマ100万円）が決定したため、それぞれの研究テーマを実施する大学と契約手続などを行った。

- ① 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究〔鹿児島大学：令和5年度から3年計画。令和7年度は最終年度。〕
- ② 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究〔東京理科大学：令和5年度から3年計画。令和7年度は最終年度。〕
- ③ 鋼構造建築物の閉鎖型断面柱ダイヤフラムに対する溶融亜鉛めっき開口部の適正形状に関する調査研究〔神戸大学：令和6年度から2年計画。令和7年度は最終年度。〕

また、同振興会からの助成を受けて令和6年度に実施した「亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究」、「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究」及び「鋼構造建築物の閉鎖型断面柱ダイヤフラムに対する溶融亜鉛めっき開口部の適正形状に関する調査研究」について実績報告書を作成し、令和7年5月9日付で同振興会へ提出した。

（3）めっき割れ分科会

神戸大学とめっき割れ発生要因の解明と効果的な抑制策について研究してきた成果が得られつつあることから、溶融亜鉛めっき工法の信頼性をより一層向上していくため、得られた成果の普及啓発や新たに顕在化した課題への対応策の調査研究などの活動を可能とする「めっき割れ対策分科会」を技術・標準化委員会の下に設置し、4月10日に神戸大学で第1回分科会を開催し、めっき割れに関するこれまでの研究成果について同大学大学院・田中教授からご講義いただくとともに、今後の進め方などについて検討した。

また、6月9日、8月5日、9月17日、11月11日及び12月12日にオンラインで分科会を開催し、さびを防ぐ技術講演会での講演内容、めっき割れ技術資料の作成方針の検討、各担当から資料作成の進捗を報告し、報告内容について討議した。

（4）亜鉛めっき鉄筋普及検討会

4月18日、6月20日、7月28日、8月28日、10月9日、12月3日、令和8年1月23日、2月4日、3月12日及び3月24日にオンライン又は対面で検討会を開催し、さびを防ぐ技術講演会での講演内容の検討、IZA（国際亜鉛協会）から交付を受けた補助金3,000ドル（465,810円）及び豪州で進めている海外事例調査の候補地選定状況の報告、亜鉛めっき鉄筋Q&A及び設計・施工マニュアルの記載内容の検討を行った。

また、ASTMに「最小曲げ径より大きな曲げ径であれば、先曲げ後のめっきも

可」と規定されており、生産性の向上や現場での亜鉛めっき鉄筋の取扱いが容易になることから「先曲げ後めっきの試験」を実施すべく、11月理事会で試験実施について承認を得て同試験を開始し、同検討会において試験の経過報告を行った。

(5) 技術資料見直し分科会

8月28日、9月30日、11月13日、令和8年1月29日及び3月3日にオンラインで分科会を開催し、利用頻度が多い協会HP「めっきFAQ」を見直し対象として見直す優先順位や見直し方針（各グループに担当項目を割り振り）などについて検討するとともに、各グループから割り当てられた「めっきFAQ」見直しの進捗状況を報告し、報告内容について討議した。

(6) 拡大 JIS 見直し分科会

JASS6及び鉄骨工事技術指針の改正内容検討のために日本建築学会に設置された「鉄骨溶融亜鉛めっきWG」における検討結果の報告などを行うため、「拡大JIS見直し分科会」を技術・標準化委員会の下に設置し、2月12日及び3月25日にオンラインで開催した。同分科会では、JASS6及び同指針改定スケジュールの説明、主な修正点（①新JISへの変更、②りん酸の塗布範囲、③ブラストでめっきが剥離した際の対応の追記、④割れ防止）に対する意見収集、WGで議論されたJASS6の改正内容に対する意見聴取を行った。

(7) 耐食性

腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合川橋、脇谷川橋及び境橋に施工した溶融亜鉛アルミニウム合金めっき検査路において、東日本高速道路株式会社新潟支社と2001年から20年間実施した暴露試験の結果を「飛来塩分環境下における溶融亜鉛アルミ合金めっきの20年暴露試験結果」として同社が取りまとめ、第36回日本道路会議（主催：公益社団法人日本道路協会）へ投稿した。投稿した同論文は同会議の優秀賞を受賞した。

(8) 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗装の暴露試験データ整理を目的に、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において平成19年度から実施している試験を継続している。

(9) 新技術（無煙フラックス）

特許登録した無煙フラックスに関する問い合わせは無かった。

6. 環境対応事業

(1) 情報提供

環境規制の動向について、毎月発行する事務局ニュースなどで、次の情報を提供した。

- ① SDS（安全データシート）情報交換のための標準的フォーマット等の公開について【厚生労働省】

- ② 熱中症による健康障害の疑いがある者の早期発見や重篤化を防ぐために事業者が講ずべき措置等を定めた労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について【厚生労働省】
- ③ 「職場における熱中症の発生状況（確定値）」及び「職場における熱中症対策の強化（労働安全衛生規則の改正）」について【厚生労働省】
- ④ 個人ばく露測定定着促進補助金の実施について【厚生労働省】
- ⑤ 皮膚等障害化学物質一覧の更新について【厚生労働省】
- ⑥ ポリ塩化ビフェニル含有塗膜の把握について（第3版）の最終地要請について【経済産業省】
- ⑦ 令和7年度全国労働衛生週間に関するご協力のお願い【厚生労働省】
- ⑧ 土壌汚染対策セミナーの開催案内について【公益財団法人日本環境協会】
- ⑨ 再エネ賦課金減免制度について【経済産業省】
- ⑩ 労働安全衛生規則の規定に基づく告示及び技術上の指針の公示について【厚生労働省】
- ⑪ 皮膚等障害化学物質一覧の更新について【厚生労働省】
- ⑫ 一般照明用蛍光ランプの製造・輸出入の段階的禁止について【経済産業省】
- ⑬ 労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行ほかについて【厚生労働省】
- ⑭ 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律等（代替化学名等関係）の施行ほかについて【厚生労働省】
- ⑮ 令和8年「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について【厚生労働省】

（2）溶融亜鉛めっき安全データシートの見直し

国際的に推奨された化学品の危険有害性情報の分類・表示方法^{（※5）}の導入に伴い、導入に必要な関係法令や日本産業規格の整備が行われ、溶融亜鉛めっきSDS（安全データシート）も見直す必要が生じたことから、新たに見直した溶融亜鉛めっきSDSについて、見直しの背景なども含め、会員へオンラインで説明会を開催（9月18日、10月23日及び令和8年3月5日）し、周知した。

（※5）国連勧告として採択された「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals：GHS）」で、化学品の危険有害性を分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示するシステム。

7. その他

（1）令和7年度定時社員総会及び功労者表彰

6月6日、如水会館（東京都千代田区一ツ橋）において開催し、第1号議案「令和6年度決算報告承認の件」について審議し、満場異議なくこれを承認可決した。また、令和7年度事業計画及び収支予算に関する報告が行われた。

定時社員総会に先立ち「令和7年度功労者表彰式」が挙行され、7社17名の方が会社功労者表彰を受賞した。

(2) 会員の動向

8月理事会で賛助会員1社、11月理事会で正会員1社の入会がそれぞれ承認され、令和8年3月末で賛助会員1団体が退会したため、同年4月1日現在の会員数は、正会員77社、賛助会員34社となっている。

(3) 会員との意識共有

各支部は、対面又はハイブリッド方式により支部会を開催し、理事会報告などを行った。

Ⅲ. 令和7年度 協会の動き

1. 定時社員総会

6月6日、如水会館(東京都千代田区一ツ橋)において開催した。議題は次のとおり。

① 審議議案

第1号議案 令和6年度決算承認の件

② 報告議案

令和7年度事業計画及び収支予算の件

2. 理事会

(1) 5月理事会

5月9日、大阪市(TKP新大阪カンファレンスセンター)において開催した。主な議題は次のとおり。

① 各委員会報告

② 令和6年度事業報告書及び収支決算書(案)について

③ 一般社団法人工業製品製造技能人材機構「正会員」への入会について

④ 「溶融亜鉛めっき鉄筋採用床版のモニタリング」及び「溶融亜鉛めっき高力ボルト接合面処理の共同研究」について

⑤ 各支部報告

⑥ その他(APGGC2025 等)

(2) 8月理事会

8月29日、名古屋市(TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口)において開催した。主な議題は次のとおり。

① 各委員会報告

② 賛助会員への入会申込について(株式会社 西鋼)

③ 溶融亜鉛めっき安全データシートの見直しについて

④ 各支部報告

⑤ その他(日本建築学会・鉄骨溶融亜鉛めっきWG委員推薦 等)

(3) 11月理事会

11月28日、大阪市（TKPガーデンシティ新大阪）において開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 令和7年度上期事業報告及び中間決算報告
- ② 各委員会報告
- ③ 令和8年度事業計画と予算の考え方（案）について
- ④ ISO国内審議団体（TC107/SC4）の運営規約の制定について
- ⑤ 正会員への入会希望について（株式会社ジャパングルバー）
- ⑥ 各支部報告
- ⑦ その他（下請代金支払遅延等防止法(下請法)の改正 等）

(4) 3月理事会

令和8年3月6日、東京都中央区（TKPガーデンシティPREMIUM東京駅丸の内中央）において開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 令和8年度事業計画及び収支予算（案）について
- ③ RoHS指令における鉛の適用除外（溶融亜鉛めっき鋼材）に関する最新動向
- ④ 溶融亜鉛めっき安全データシートの見直しについて
- ⑤ 技術研究発表会報告
- ⑥ 各支部報告
- ⑦ その他（令和8年度定例会議日程 等）

3. 入退会状況と会員数

(1) 入 会

正 会 員 株式会社ジャパングルバー（令和7年11月）
賛助会員 株式会社西鋼（令和7年8月）

(2) 退 会

賛助会員 一般社団法人日本鉄鋼連盟（令和8年3月）

(3) 会 員 数〔令和8年4月1日現在〕

〔正 会 員〕 78 社

東日本支部：26 社

中 部 支 部： 9 社

西日本支部：43 社

〔賛助会員〕 34 社

4. 会員代表者の交代

〔正会員〕

令和7年4月

日本ガルバ株式会社

〔新〕 辻 幸人 様

〔旧〕 渡辺 亮司 様

丸昌工業株式会社

〔新〕 河中 久雄 様

〔旧〕 岡崎 義郎 様

令和7年5月

拓南製作所株式会社

〔新〕 奥平 勉 様

〔旧〕 本部 紹吉 様

令和7年6月

株式会社静清亜鉛

〔新〕 近藤 満三 様

〔旧〕 新貝 公啓 様

令和7年7月

有限会社ユーアイ工業

〔新〕 出合 美保 様

〔旧〕 (故) 出合 榮一 様

〔賛助会員〕

令和7年4月

日本製鋼所 M&E 株式会社

〔新〕 上田 奏 様

〔旧〕 武谷 健吾 様

5. 社名の変更

〔正会員〕

令和7年10月

〔新〕 株式会社ヨドコウ

〔旧〕 株式会社淀川製鋼所

〔賛助会員〕

令和7年10月

〔新〕 三井金属株式会社

〔旧〕 三井金属鉱業株式会社

6. 謹弔

〔正会員〕

有限会社ユーアイ工業

代表取締役社長 出合 榮一 様

令和7年5月10日

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,102,436	5	△ 11,726,580
未収金	48,687	0	48,687
前払金	569,167	606,677	△ 37,510
流動資産合計	57,720,290	69,435,693	△ 11,715,403
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
敷金	2,177,400	2,177,400	0
その他固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
資産合計	59,897,690	71,613,093	△ 11,715,403
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	91,185	56,458	34,727
預り金	237,756	221,102	16,654
流動負債合計	328,941	277,560	51,381
負債合計	328,941	277,560	51,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	59,568,749	71,335,533	△ 11,766,784
正味財産合計	59,568,749	71,335,533	△ 11,766,784
負債及び正味財産合計	59,897,690	71,613,093	△ 11,715,403